

平成 29 年度生徒の海外農業実習に関する調査

全国高等学校農場協会振興局

1 調査目的

本アンケートは、各校（各都道府県）における生徒の海外農業実習に関する取り組みと方向性に関する調査を行い、全国の農業関係高等学校における取り組みと課題について、現状を把握するとともに実施上の課題の解決に向け、関係機関への要請活動の資料とすることを目的として実施する。

2 対象

農業関係学科を設置している高等学校

3 アンケート結果

農業系学科を設置している学校 376 校中 310 校、82.4%の学校から回答を得た。

3-1 校種について

本調査への回答があった校種については、併設校が最多で 144 校であった。続いて農業単独校が 86 校、総合学科が 49 校、その他（普通科など）が 3 校であった（図 3-1）。

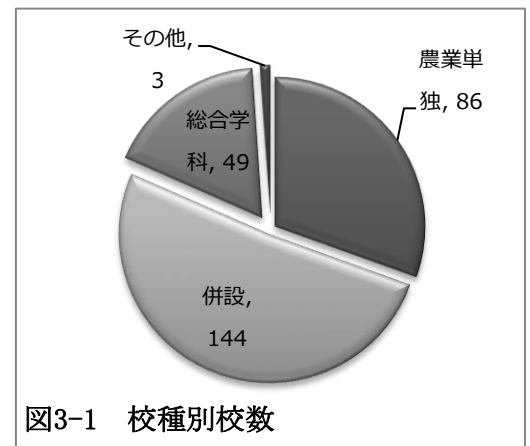


図3-1 校種別校数

3-2 平成 28 年度海外農業実習の実施状況について

平成 28 年度の海外における農業実習の実施率は 16%（44 校）であった（図 3-2-1）。実習に参加した生徒の学年は 2 学年が最も多く、全体の約半分を占めた（図 3-2-2）。実習の受け入れ地域は 14 で、とくにオランダ、ニュージーランド、ブラジル、台湾での実施が多かった（表 3-2-1）。実習内容で最も多かった回答が「学習成果の発表・国際交流」（図 3-2-3）で 34 件あった。次にファームステイが 22 件、農場・施設見学が 16 件、実習・農業体験が 14 件であった。少数ではあるが、市場調査、生産品の販売、交換留学といった回答もあった。実習日数は、1 週間以内が 51%と最も多く、2 週間以内が 30%で 2 番目に多かった（図 3-2-4）。実習日数は十分に確保されているかという問には、「十分に確保されている」が 56%、「ある程度確保されている」が 33%であり、おおむね満足できる状況であるといえる。

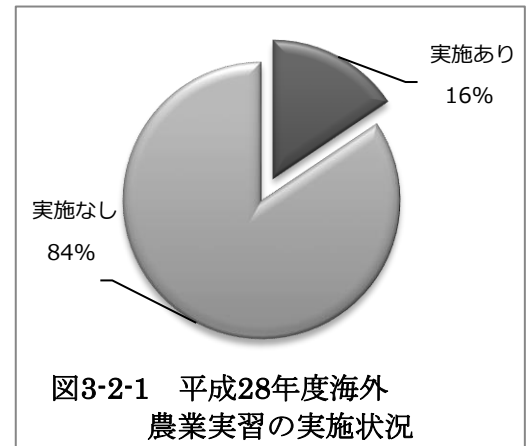


図3-2-1 平成28年度海外農業実習の実施状況

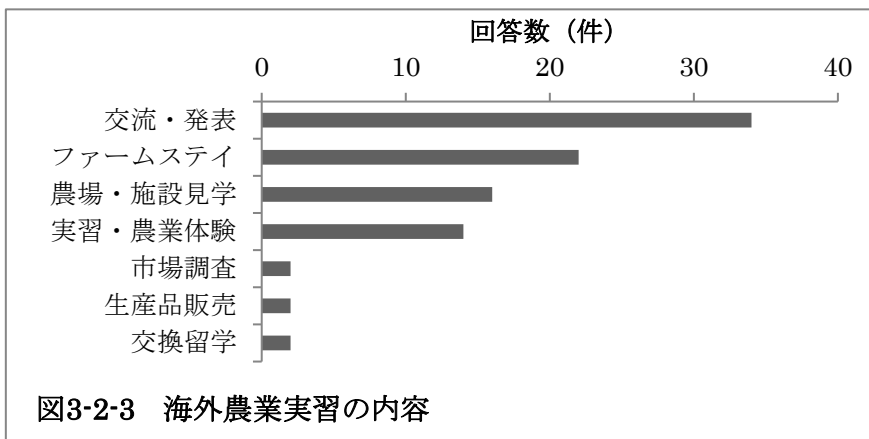


図3-2-3 海外農業実習の内容

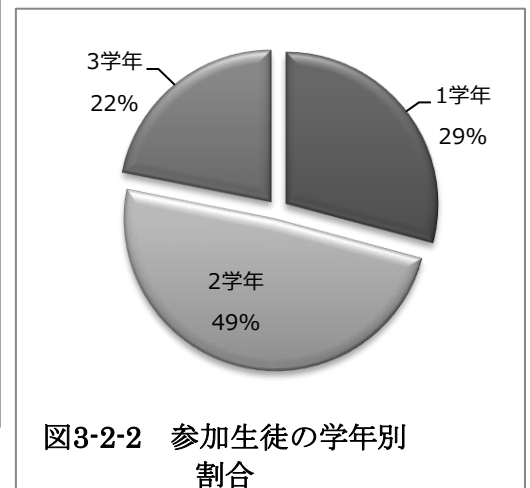


図3-2-2 参加生徒の学年別割合

実習に係る費用負担の支援については、「生徒の私費で負担した」が最も多く 23 件（45%）となった。次に「地方公共団体からの一部支援」が 16 件（31%）で 2 番目に多く、関係省庁からの支援は 4 件（7%）と少なかった（表 3-2-2）。但し、複数回答可としたため、かかる費用の一部支援があり、残りを生徒の私費で負担した場合であっても「生徒の私費で負担した」が含まれる。「その他」には、「学校後援会」「学校同窓会」「校長会」からの一部支援などが含まれる。

また教員の引率については全体の 8 割が引率ありとの回答であった

オランダ	9
ニュージーランド	9
ブラジル	9
台湾	7
インドネシア	6
オーストラリア	6
アメリカ	3
シンガポール	2
中国	1
フィリピン	1
ドイツ	1
マレーシア	1
フランス	1
カナダ	1

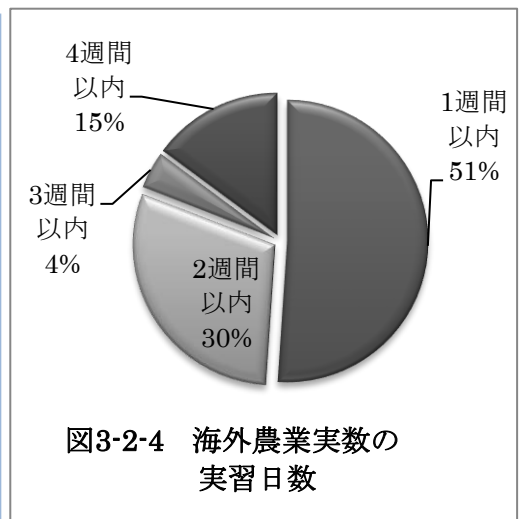


図3-2-4 海外農業実数の実習日数

3-3 海外農業実習の教育効果

「海外農業実習は生徒の役に立つと思うか」という問に対して 76%の学校が「十分に役立つ」と回答し、「どちらかという と役立つ」とあわせると 100%の学校が「役に立つ」と肯定的な回答だった（図 3-3-1）。「海外農業実習を通して生徒に変容がみられたか」という問に対しては 61%が「大いに変容があった」と回答し、「変容がなかった」との回答は 2%のみであった（図 3-3-2）。海外農業実習のメリットとして「広い視野・考え方が身につく」（22 件）、「国際理解、海外の農業理解が深まる」（22 件）、「帰国後に学習への意識が高まる」（7 件）、「日本を海外と比較できるようになる」（5 件）、「社会性・コミュニケーション力がつく」（5 件）などの回答があった。進路でも農業系に進む生徒が増えたとの回答をした学校もあった。一方、デメリットとしては、「費用が高額で負担が大きい」（19 件）、「国によっては安全面に不安がある」（10 件）、「研修に行ける生徒に限られる」（4 件）といった回答があった。また少数意見ではあるが、「派遣後、畜舎等へ出入り禁止となる場合がある」、や「現地で見た農業が日本ではそのまま適用できない場合がある」などの回答もあった。

表 3-2-2 費用負担に対する援助

費用負担に対する援助	回答数
生徒の私費で負担した	23
地方公共団体からの援助を受けた（研修にかかる費用の一部）	16
その他	7
関係省庁からの援助を受けた（研修にかかる費用の一部）	3
関係省庁からの援助を受けた（研修にかかる費用の全額）	1
地方公共団体からの援助を受けた（研修にかかる費用の全額）	1
民間企業からの援助を受けた（研修にかかる費用の全額）	0
民間企業からの援助を受けた（研修にかかる費用の一部）	0

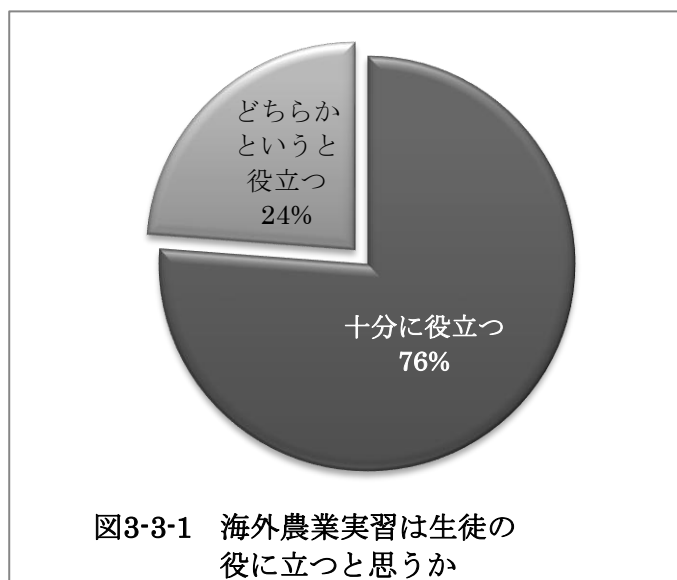


図3-3-1 海外農業実習は生徒の役に立つと思うか

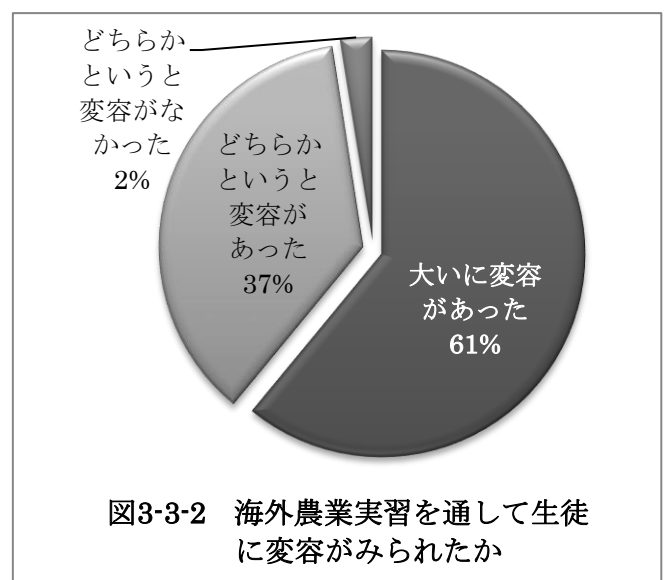


図3-3-2 海外農業実習を通して生徒に変容がみられたか

3-4 海外農業実習の実施に関する課題

海外農業実習に参加させる際に必要と思われるサポートについて海外農業実習を実施した学校に対してアンケートを行った（図 3-4-1）。最も多かった回答が「渡航準備のための情報提供」で 35 件だった。但し、図の回答の上位 3 項目以外は各学校からの自由意見をまとめたものであるが、上位 3 項目についてはアンケートを取る際に提示した項目である。

次に、実施しなかった学校に対してその理由を聞いた。最も多かった回答は「機会がなかった」で 55% を占め、「希望者がいなかった」が 41% であった。「その他」には「生徒の経済的事情」「治安の問題」「必要性を感じなかった」などが含まれる。また同様に、海外農業実習を必要としているかとの間には「大いに必要としている」、「どちらかという必要としている」との回答は合わせても 28% 程度であり、大半が必要と感じていなかった。

4 分析とまとめ

- ① 平成 28 年度の海外農業実習は実施率が 16% 程度であり、力を入れて取り組まれているとは言い難い現状である。
- ② 実習内容としては、異文化交流、ファームステイ、農場・施設見学、農業体験等であり、実施期間は多くが 2 週間以内である。実施期間については、現状の実習内容については十分に確保されているといえる状況である。
- ③ 海外農業実習の学習効果については、実施したすべての学校で「生徒の役に立つ」と回答している。広い視野や国際理解が深まることに加え、帰国後の学習意欲の向上についても効果があったとの回答があった。
- ④ しかしながら、生徒への費用負担が大きいことが海外農業実習に対する敷居を上げている。関連省庁の補助も全体の 7% 程度しかない。
- ⑤ また、海外農業実習を実施しなかった学校はその必要性を感じておらず、現状では海外農業実習に力を入れて取り組むという状況にはなっていないといえる。

